

四半期報告書

(第71期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

日新商事株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態及び経営成績の状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457-6251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 竹田 栄司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457-6253
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 竹田 栄司
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32） 日新商事株式会社 大阪支店 （大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号） 日新商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	55,456,091	54,128,274	76,250,926
経常利益 (千円)	209,003	264,031	381,007
四半期(当期)純利益 (千円)	82,887	130,169	144,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	473,001	327,771	403,127
純資産額 (千円)	16,633,955	17,037,923	16,593,871
総資産額 (千円)	26,921,218	26,749,708	26,317,617
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.32	19.35	21.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.8	63.7	63.1

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.92	35.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種財政政策や金融政策の効果等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げ後の景気持ち直しの動きは鈍く、円安による原材料の高騰や、新興国の経済成長下振れ、地政学的リスクの高まりも懸念され、景気の先行きは引き続き不透明な状況下にあります。

石油製品販売業界におきまして、国内石油製品需要は夏季の天候不順や売価が高値圏で推移した影響によって落ち込み、燃料油の販売数量が前年度を下回りました。ただし、近時では原油価格急落による売価低下の影響により、ガソリンや軽油の販売数量は回復傾向にあります。国内石油製品価格は、原油価格急落を受けて第2四半期以降は下降基調となりましたが、累計期間にわたっての価格は前年同期を上回りました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、石油関連事業において燃料油の販売数量が減少したこと等により、売上高は54,128,274千円、前年同期比2.4%の減収となりました。しかしながら、第2四半期以降の原油価格急落に伴い石油製品の販売環境に改善がみられたことや、太陽光発電設備の機器販売が堅調に推移したこと等により、営業利益は72,142千円、前年同期比105.6%の増益、経常利益は264,031千円、前年同期比26.3%の増益となりました。四半期純利益につきましては、130,169千円、前年同期比57.0%の増益となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、累計期間にわたって燃料油の販売価格が前年同期を上回ったことや、SSのセルフ化と運営継承を進めて販売数量が増加したことにより、売上高は19,566,110千円、前年同期比2.0%の増収となりました。この影響等により、燃料油販売による利益は改善いたしました。一方で夏季の天候不順等の影響でカーメンテ収益が伸び悩み、全体としては非常に厳しい利益状況となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、一部販売店の運営するSSが閉鎖されたことにより、燃料油の販売数量が減少し、売上高は9,208,897千円、前年同期比4.0%の減収となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、収益性を見極めながら販売の拡大に努めたものの、灯油、軽油、A重油の中間留分の販売数量が減少いたしました。また、火力発電所の定期修繕により、C重油の納入開始時期が後ずれしたことで、売上高は17,849,500千円、前年同期比12.5%の減収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品は、既存需要家に対する販売が堅調に推移し、販売数量が増加したこと等により、増収となりました。農業資材の販売は、前年同期並みに推移いたしました。また、ペットボトル飲料は、前第1四半期の新商品におけるコンビニエンスストア向け特需が一服したため、減収となりました。その結果、売上高は3,314,235千円、前年同期比0.8%の増収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売は、販売競争の激化により販売数量が減少いたしました。一方、太陽光発電設備の機器販売が堅調に推移したことにより、売上高は2,961,705千円、前年同期比60.6%の増収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、第2四半期に1店舗を新設した事に加え、キャンペーン等により既存店における客単価が上昇し、増収となりました。タリーズコーヒー店は、前年度に不採算店舗を閉鎖したことや、消費税率引上げ等による嗜好品への節約志向の影響を受け、減収となりました。その結果、売上高は764,217千円、前年同期比2.3%の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、既存物件の稼働率が堅調に推移したことに加え、前期に取得した賃貸マンション等の収益が貢献し、売上高は415,432千円、前年同期比3.7%の増収となりました。

<その他>

平成25年11月より売電を開始いたしました日新諏訪太陽光発電所につきましては、稼働状況は計画通りに推移しており、売上高は48,175千円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	7,600,000	—	3,624,000	—	3,277,952

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 873,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,725,900	67,259	—
単元未満株式	普通株式 700	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	67,259	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目12番3号	873,400	—	873,400	11.5
計	—	873,400	—	873,400	11.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,917	1,571,818
受取手形及び売掛金	9,768,610	9,358,382
商品及び製品	811,595	1,120,428
その他	277,848	261,572
貸倒引当金	△9,677	△13,179
流動資産合計	12,096,294	12,299,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,920,065	2,828,925
土地	5,550,339	5,550,339
その他（純額）	659,102	646,014
有形固定資産合計	9,129,506	9,025,279
無形固定資産	228,950	208,946
投資その他の資産		
投資有価証券	3,359,135	3,709,569
関係会社株式	938,253	906,067
その他	640,137	700,744
貸倒引当金	△74,659	△99,920
投資その他の資産合計	4,862,866	5,216,461
固定資産合計	14,221,323	14,450,686
資産合計	26,317,617	26,749,708
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,406,194	4,180,655
短期借入金	625,000	625,000
未払法人税等	114,414	1,504
賞与引当金	196,777	103,553
役員賞与引当金	6,500	6,120
固定資産撤去費用引当金	17,500	17,500
その他	823,486	1,201,358
流動負債合計	6,189,872	6,135,691
固定負債		
社債	1,020,000	1,000,000
長期借入金	767,500	940,000
繰延税金負債	156,470	399,094
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
退職給付に係る負債	888,997	515,199
資産除去債務	90,242	96,110
その他	574,260	589,287
固定負債合計	3,533,874	3,576,093
負債合計	9,723,746	9,711,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,400,206	9,646,657
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	15,662,434	15,908,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891,637	1,092,303
為替換算調整勘定	10,009	16,940
退職給付に係る調整累計額	29,789	19,795
その他の包括利益累計額合計	931,436	1,129,038
純資産合計	16,593,871	17,037,923
負債純資産合計	26,317,617	26,749,708

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	55,456,091	54,128,274
売上原価	50,699,954	49,274,708
売上総利益	4,756,136	4,853,566
販売費及び一般管理費	4,721,044	4,781,424
営業利益	35,092	72,142
営業外収益		
受取利息	1,994	2,519
受取配当金	96,181	100,192
持分法による投資利益	9,642	10,902
その他	99,860	109,901
営業外収益合計	207,678	223,515
営業外費用		
支払利息	19,823	20,852
その他	13,943	10,773
営業外費用合計	33,767	31,626
経常利益	209,003	264,031
特別利益		
固定資産売却益	2,194	—
特別利益合計	2,194	—
特別損失		
減損損失	※ 31,599	※ 29,912
その他	7,400	—
特別損失合計	38,999	29,912
税金等調整前四半期純利益	172,198	234,118
法人税、住民税及び事業税	66,955	57,897
法人税等調整額	22,355	46,052
法人税等合計	89,310	103,949
少数株主損益調整前四半期純利益	82,887	130,169
四半期純利益	82,887	130,169

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,887	130,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380,445	199,741
為替換算調整勘定	8,345	6,930
退職給付に係る調整額	—	△9,994
持分法適用会社に対する持分相当額	1,323	923
その他の包括利益合計	390,114	197,601
四半期包括利益	473,001	327,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,001	327,771
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が368,799千円減少し、利益剰余金が237,359千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,904千円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
SS(堺市北区他4ヶ所)	石油関連事業	建物及び構築物等
ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横須賀市)	外食事業	無形固定資産

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,599千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS11,605千円(内、建物及び構築物430千円、有形固定資産のその他11,064千円、無形固定資産109千円)、ケンタッキーフライドチキン店19,994千円(無形固定資産)であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
SS(名古屋市守山区他7ヶ所)	石油関連事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,912千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物4,496千円、有形固定資産のその他24,976千円、無形固定資産440千円であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	230,970千円	258,670千円
のれんの償却額	16,366千円	13,556千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,301,992	746,940	400,532	55,449,465	6,625	55,456,091	—	55,456,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	46,110	46,110	—	46,110	△46,110	—
計	54,301,992	746,940	446,643	55,495,576	6,625	55,502,201	△46,110	55,456,091
セグメント利益又は損失(△)	145,649	△37,079	250,224	358,794	△8,717	350,076	△314,984	35,092

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。平成25年11月1日より、日新諏訪太陽光発電所におきまして、売電事業を開始し、当第3四半期連結累計期間より売電事業を「その他」として表示しております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△314,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,900,449	764,217	415,432	54,080,099	48,175	54,128,274	—	54,128,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	48,669	48,669	—	48,669	△48,669	—
計	52,900,449	764,217	464,102	54,128,768	48,175	54,176,944	△48,669	54,128,274
セグメント利益又は損失(△)	84,046	△23,366	278,489	339,168	2,434	341,603	△269,460	72,142

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△269,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円32銭	19円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	82,887	130,169
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	82,887	130,169
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,726,589	6,726,561

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成27年1月20日開催の取締役会において、平成27年4月1日付で、当社の完全子会社であります日新瓦斯株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループの液化石油ガス販売を含めた石油関連事業を集約することで販売体制を強化し、経営効率をより一層向上させることを目的とするものであります。

2. 合併の要旨

- (1) 合併決議取締役会 平成27年1月20日
合併契約締結日 平成27年1月20日
合併予定日(効力発生日) 平成27年4月1日(予定)

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併の手続きにより、また、日新瓦斯株式会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併の手続きにより、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日新瓦斯株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は日新瓦斯株式会社の全株式を保有しており、本合併による新株式の発行、資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
商号	日新商事株式会社	日新瓦斯株式会社
本店所在地	東京都港区芝浦一丁目12番3号	東京都港区芝浦一丁目12番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 筒井 博昭	代表取締役社長 筒井 重伸
事業内容	石油製品の販売、フランチャイズ加盟 による外食店舗運営、不動産賃貸等	液化石油ガスの製造、販売等
資本金	3,624,000千円	30,000千円
純資産の額	16,017,497千円	313,326千円
総資産の額	25,411,055千円	562,325千円

(注) 上記の概要は、直前事業年度(平成26年3月期)のものであります。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

2 【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 …………… 60,539千円
 - (ロ) 1株当たりの金額 …………… 9円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 平成26年12月4日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

日新商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松野 雄一郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高木 政秋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。